

**茅ヶ崎市環境基本計画中間見直し２０２５
素案（案）に対する答申**

令和７年１１月２０日

茅ヶ崎市環境審議会

はじめに

茅ヶ崎市環境審議会は、茅ヶ崎市長から「茅ヶ崎市環境基本計画中間見直し2025素案(案)」について諮問を受け、先に諮問を受けた「茅ヶ崎市環境基本計画政策評価」における答申を踏まえ、示された素案(案)について各委員から出された意見を受けて、本答申を作成した。

本計画に位置付ける茅ヶ崎市が目指すべき環境の将来像は、本計画に掲げられた環境負荷の低減や生物多様性の取り組みがさまざまな主体の連携のもと進められており、また、効果的な推進体制の整備と人材育成・意識啓発によって確実に進められ、効果を上げていることが掲げられている。

自然共生の分野では「ネイチャーポジティブ」、資源循環の分野では「サーキュラーエコノミー」への移行と、世界の潮流を捉えた国の動向を理念に据え、気候変動の分野では「カーボンニュートラル」の実現に向けた様々な施策を強化することが必要な情勢となっている。昨今の気候変動の影響に鑑みれば、温室効果ガスの削減目標を実現していくことが急務であるが、前期5年間に於いて2013年度比で26%削減目標も厳しい状況にもかかわらず、残りの5年間で46%まで目標を修正し、国との整合を図らなければならなくなってしまった。

目指すべき環境の将来像にあるとおり、日々の生活や経済活動の中で市民、事業者による自主的な行動変容は必要不可欠であると考えます。本中間見直しに際しては、啓発等により意識に訴え、行動変容を促すにあたっては、5つの政策目標と27の施策に対して茅ヶ崎らしい方法を考えるとともに、目標や方向性に対して茅ヶ崎市として成果が示されることが重要なポイントになるのではないかと考えます。

結びに、本答申の作成に際して、限られた期間の中で大変な作業にご協力いただいた茅ヶ崎市環境審議会の委員の皆様、茅ヶ崎市環境政策課をはじめとする環境関連部局の皆様のご尽力に感謝を申し上げます。

令和7年11月

茅ヶ崎市環境審議会 会長 安齋 寛

Ⅰ 冒頭（結論と概要）

「茅ヶ崎市環境基本計画政策評価」における答申を踏まえ、示された「茅ヶ崎市環境基本計画中間見直し２０２５素案（案）」については、概ね妥当である。

諮問を受け、示された各見直しポイントと新たに追加する視点について、その導入が計画全体の効果を高める上で、環境を取り巻く内外の情勢変化を踏まえた評価と重要性を以下に述べる。

２ 見直し内容の評価と重要性

（１）指標の見直しについて

政策効果の測定を可能とする「定点的に観測可能な指標」への見直しは、PDCAサイクルの実効性向上に不可欠である。また、現時点で期末目標値を達成している指標は、修正した目標値についても一定の評価をする。さらに、残り５年間で期末目標値の達成が難しいものについては、当然、そのような事情が出ることは想定でき、審議会からの意見も踏まえ指標を変更して、他の施策に注力するように見直したことは理解できる。

目標の達成に向けては、指標の測定結果を市民・事業者と広く共有し、進捗状況を透明化することで、行動変容を促す仕組みの構築を求める。

（２）温室効果ガス削減対策の強化について

国の目標と整合する「２０３０年度４６％削減」への上方修正は、気候変動対策の緊急性と自治体の責務を踏まえ、極めて重要な決定であると評価する。

一方、目標の達成に向けては、実行性を担保する具体的な施策の計画的な実施や市民・事業者の意識改革から行動変容につなげるための施策展開を求める。

（３）分野横断的な取り組みの明確化について

自然共生、資源循環、気候変動、行動変容といった各分野の相乗効果を最大限に引き出すため、分野横断的な関連性を明示することは、政策の統合的な推進に資すると評価する。

計画実施に際し、各部署・各主体間の連携を強化し、横断的な施策の具体化を徹底するよう求める。

(4) 市民、事業者に伝わりやすい計画について

各主体の分野別取り組みを提示し、行動の目安を示すことは、計画を「行政のもの」から「社会全体のもの」とする上で不可欠な視点であり、適切であると評価する。

情報発信の工夫により、計画内容の理解促進と行動への結びつきを一層強化することで、市民・事業者に対して本計画への関わりを促進することを求める。

3 新たに追加する視点（ウェルビーイング、ネイチャーポジティブ・サーキュラーエコノミー）について

「ウェルビーイングの実現」を環境政策の目的に据え、「ネイチャーポジティブ」や「サーキュラーエコノミー」への移行を促す視点を盛り込むことは、国の最新動向と持続可能な社会の実現に向けた世界の潮流を捉えた先駆的な取り組みであり、評価する。

これらの概念を単なる理念に終わらせず、具体的な施策や予算配分に反映させ、市民生活の質の向上と経済活動の持続可能性に繋がるよう、具体的な推進施策の位置付けを求める。

4 結び（計画の実行と継続的な改善への期待）

本計画の中間見直しによって、環境基本計画がより実効性のある未来志向の計画として生まれ変わっていることを確認し、その推進を期待したい。

計画の円滑な実施のため、必要な財源の確保や体制の強化を要望するとともに、今後の社会情勢の変化に応じて、柔軟かつ継続的な改善を図るよう求める。